

宮 城 県 の 経 済 動 向
平成 2 9 年 第 1 四 半 期
(1 月 ~ 3 月 期)

I 本県の経済概況

平成 29 年第 1 四半期（1 月～3 月期）の宮城県経済の動向

生産は持ち直しており、求人倍率は高水準で推移しているなど、基調としては緩やかに回復しているものの、住宅投資、公共投資や個人消費などに弱い動きがみられる。

- ・生産：東日本大震災の影響があるなかで、持ち直している。
- ・住宅投資：高水準で推移しているものの、減少傾向の動きとなっている。
- ・公共投資：高水準で推移しているものの、減少傾向の動きとなっている。
- ・個人消費：足踏み状態となっている。
- ・雇用：改善傾向の動きとなっている。
- ・企業倒産：小康状態となっている。

生産

鉱工業生産指数は、前期比が3期ぶりの上昇となった。前年同期比は5期連続の上昇となった。

住宅投資

新設住宅着工戸数は、前年同期比が全体では4期連続の減少となった。分譲住宅は2期連続の減少となった。貸家は2期ぶりの減少となった。持家は4期連続の減少となった。

公共投資

公共工事請負金額の前年同期比は、全体では前年同水準となった。発注主体別にみると、国は2期連続の減少となった。市町村は4期連続の減少となった。県は2期連続の増加となった。

個人消費

（百貨店・スーパー、自動車、物価）

百貨店・スーパー

百貨店・スーパー販売額の全店舗比較は、前年同期比が4期連続の減少となった。既存店比較は、4期連続の減少となった。

自動車

軽自動車の新車届出台数を含む乗用車新車登録台数は、前年同期比が2期連続の増加となった。車種別の前年同期比は、普通車は5期連続の増加となった。小型車は2期連続の増加となった。軽自動車は9期連続の減少となった。

物価

仙台市消費者物価指数（平成27年=100）は、総合指数は前期比が2期ぶりの低下となり、前年同期比は2期連続の上昇となった。生鮮食品を除く総合指数は前期と同水準となり、前年同期比は5期ぶりの上昇となった。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は前期比が2期ぶりの低下となり、前年同期比は5期連続の上昇となった。

雇用

有効求人倍率（原数値）は、前年同期差が9期連続の上昇となった。新規求人倍率（同）は、前年同期差が9期連続の上昇となった。実質賃金指数（製造業・事業所規模 30人以上・H27=100）は、前年同期比が5期ぶりの上昇となった。

企業倒産

企業倒産は、件数は前年同期比が4期ぶりの減少となった。負債総額は前年同期比が3期連続の減少となった。大型倒産（負債総額 10 億円以上）は1件発生した。

※下線部は前期からの主な変更箇所。

II 主な指標の動き

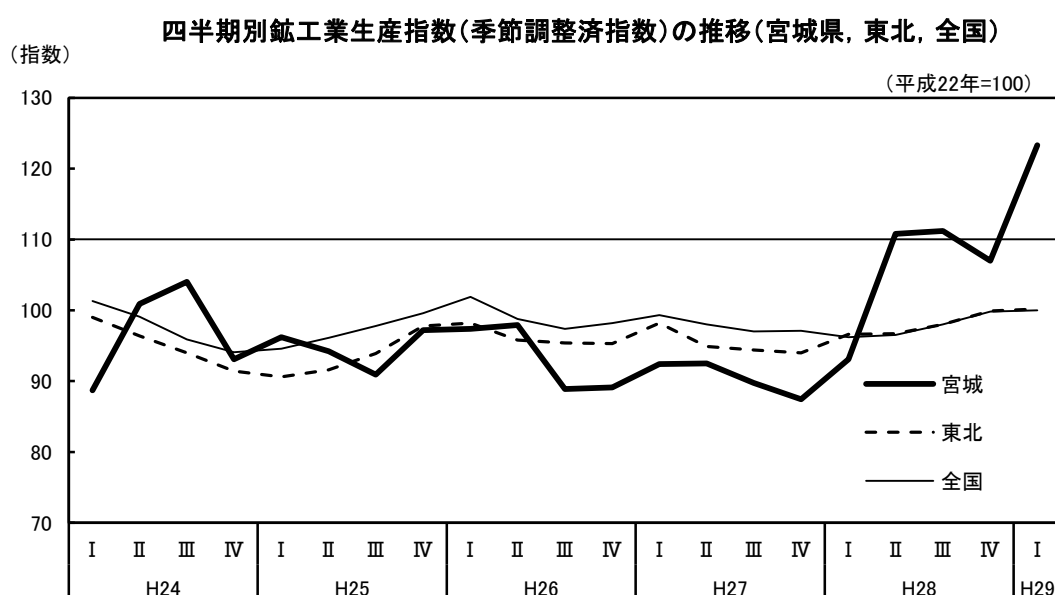
1 生産

○ 鉱工業生産指数

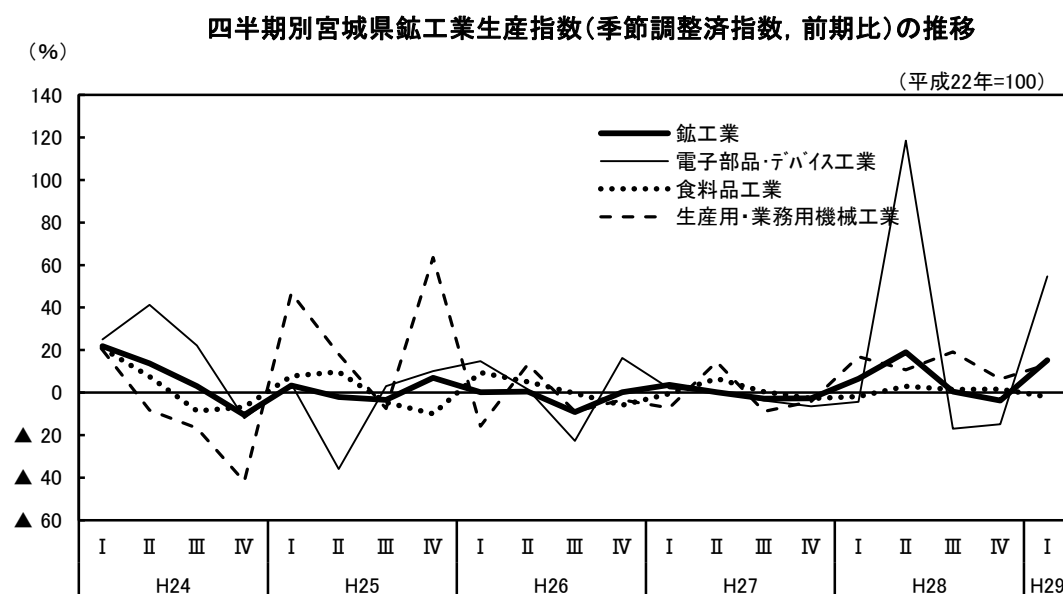
平成 29 年第 1 四半期(1月～3月期)の鉱工業生産指数(季節調整済)は 123.3(平成 22 年 = 100)で、前期比が 15.2 %の上昇となり、2期ぶりの上昇となった。

ウェイトの大きい業種を中心に見ると、電子部品・デバイス工業は前期比が 54.7%の上昇となり、3期ぶりの上昇となった。食料品工業は前期比が 2.0%の低下となり、4期ぶりの低下となった。生産用・業務用機械工業は前期比が 13.3%の上昇となり、5期連続の上昇となった。

前年同期比(原指数での比較)では 31.7%の上昇となり、5期連続の上昇となった。



(資料:宮城県統計課)



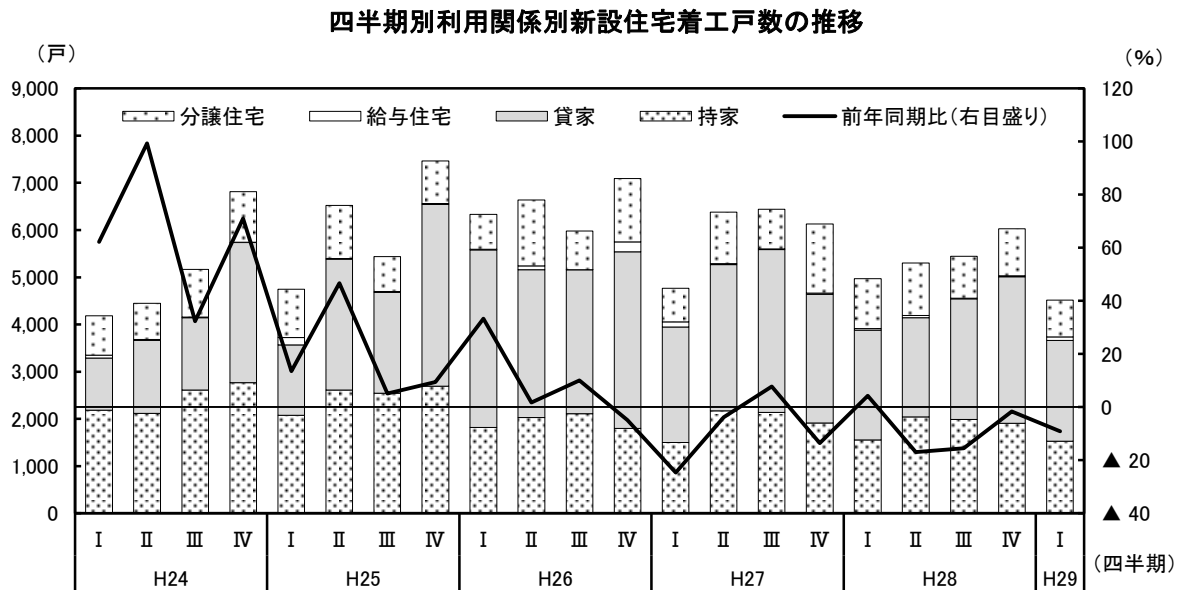
(資料:宮城県統計課)

2 住宅投資

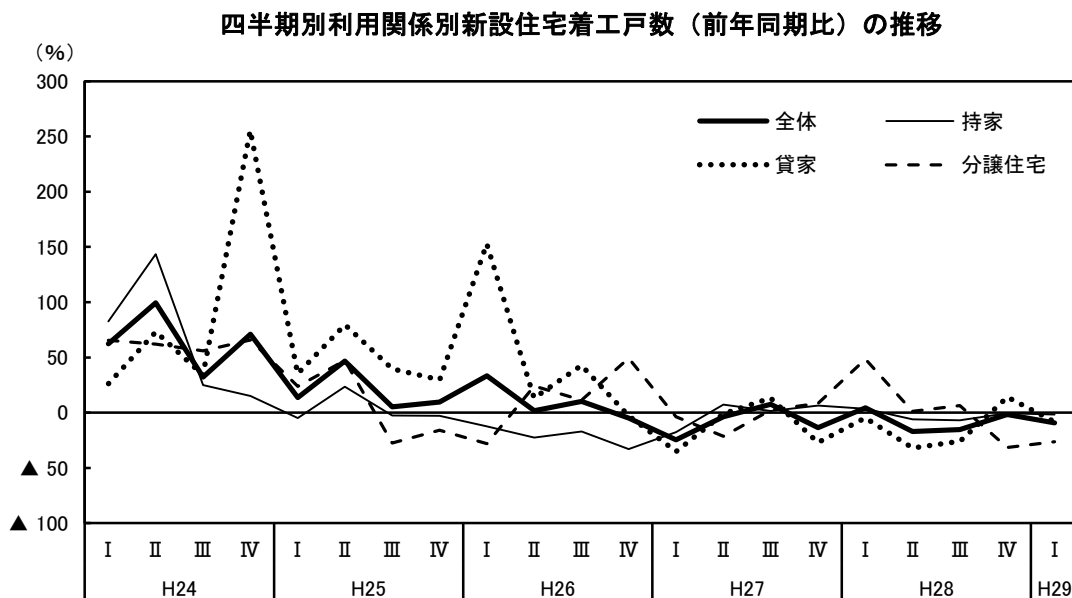
○ 新設住宅着工戸数

平成 29 年第 1 四半期(1月～3月期)の新設住宅着工戸数は 4,519 戸で、前年同期比が 9.1%の減少となり、4期連続の減少となった。

利用関係別にみると、分譲住宅(建売または分譲の目的で建築するもの)は前年同期比が 26.3%の減少となり、2期連続の減少となった。貸家(建築主が賃貸する目的で建築するもの)は前年同期比が 8.2%の減少となり、2期ぶりの減少となった。持家(建築主が自分で居住する目的で建築するもの)は前年同期比が 1.7%の減少となり、4期連続の減少となった。



(資料:国土交通省)



(資料:国土交通省)

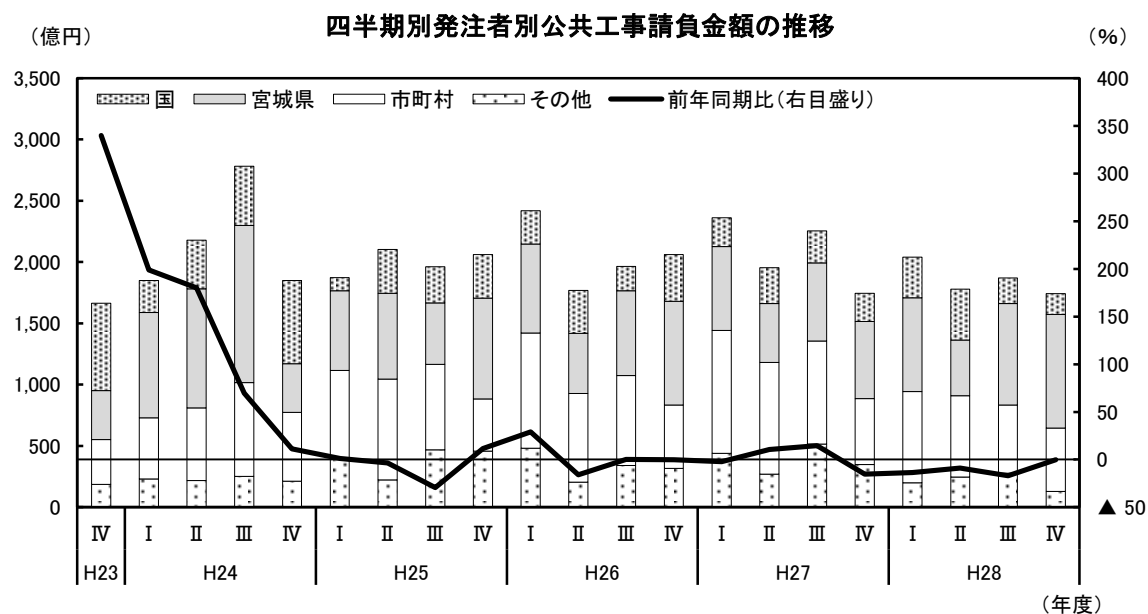
3 公共投資

○ 公共工事請負金額

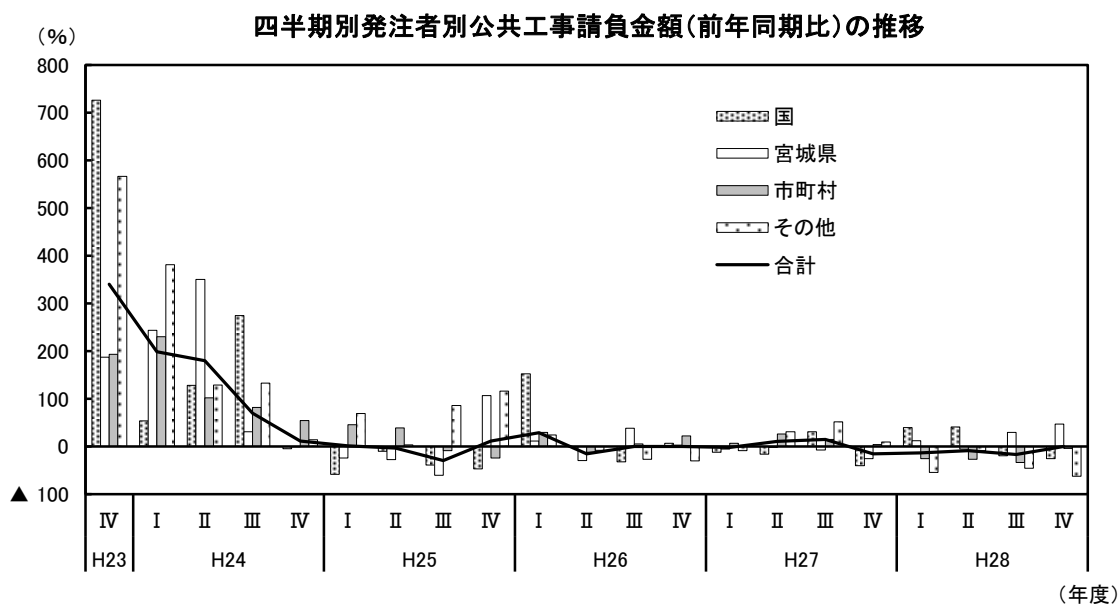
平成 28 年度第 4 四半期（1 月～3 月期）の公共工事請負金額は 1,743 億円で、前年同期比が 0.0%の減少となり、前年同水準となった。

発注者別にみると、国は前年同期比が 25.3%の減少となり、2 期連続の減少となった。市町村は前年同期比が 4.0%の減少となり、4 期連続の減少となった。県は前年同期比が 47.1%の増加となり、2 期連続の増加となった。

※ 公共工事請負金額は、年度をベースにしているため、動向や資料は年度を基準としています。



(資料:東日本建設業保証(株))



(資料:東日本建設業保証(株))

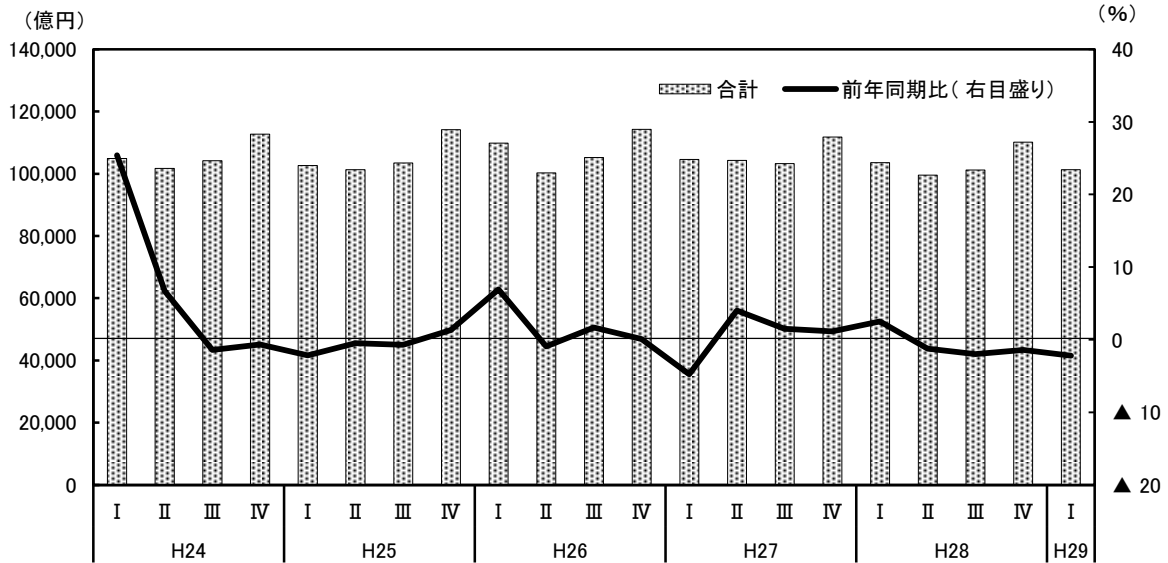
4 個人消費

(1) 百貨店・スーパー販売額

平成29年第1四半期(1月～3月期)の百貨店・スーパー販売額は1,013億2,100万円で、全店舗比較の前年同期比は2.2%の減少となり、4期連続の減少となった。既存店比較の前年同期比は2.7%の減少となり、4期連続の減少となった。

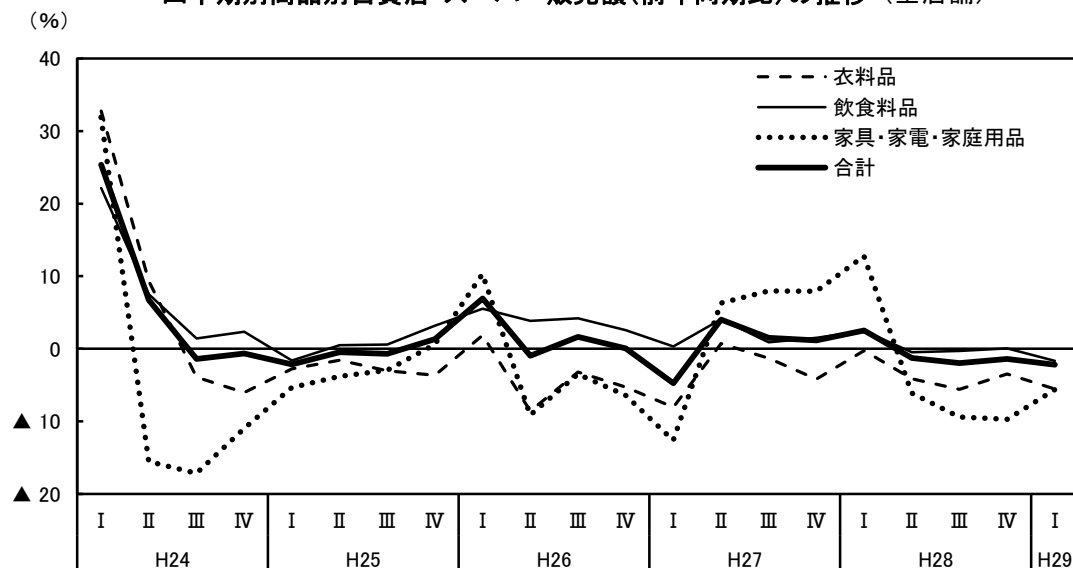
商品別にみると、飲食料品は前年同期比(全店舗比較)が1.7%の減少となり、2期ぶりの減少となった。衣料品は前年同期比(同)が5.5%の減少となり、7期連続の減少となった。家具・家電・家庭用品は前年同期比(同)が5.6%の減少となり、4期連続の減少となった。

四半期別百貨店・スーパー販売額の推移(全店舗)



(資料:東北経済産業局)

四半期別商品別百貨店・スーパー販売額(前年同期比)の推移(全店舗)



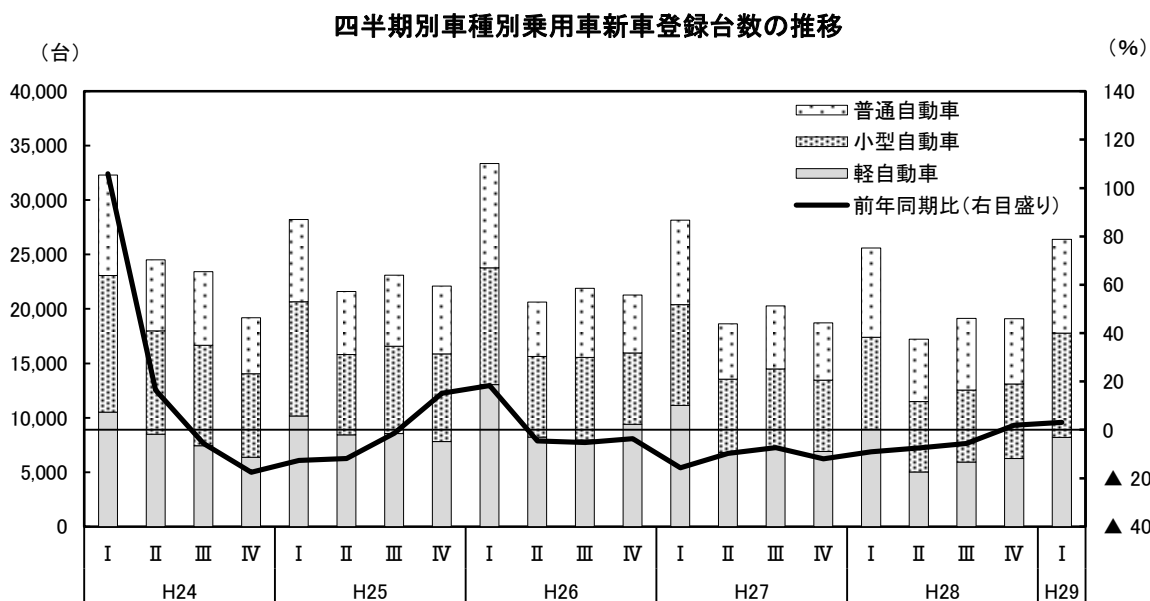
(資料:東北経済産業局)

※ 平成27年第3四半期分よりそれ以前のデータとはリンク係数で補正(14頁参照)

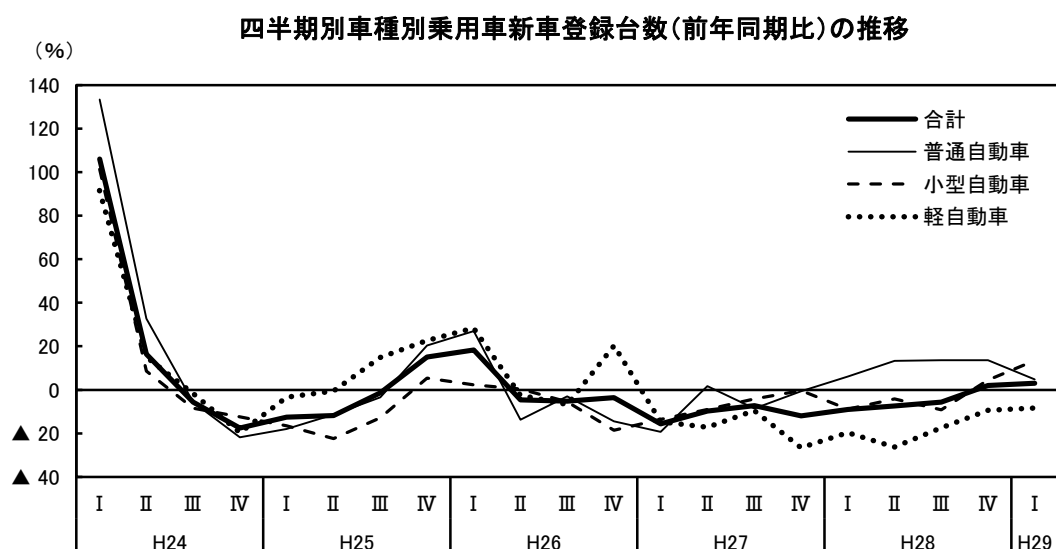
(2) 乗用車新車登録台数

平成29年第1四半期(1月～3月期)の軽自動車の新車届出台数を合わせた乗用車新車登録台数は2万6,381台で、前年同期比が3.0%の増加となり、2期連続の増加となった。

車種別にみると、小型車は前年同期比が13.5%の増加となり、2期連続の増加となった。普通車は前年同期比が4.7%の増加となり、5期連続の増加となった。普通車、小型車ともに新型車が好調であった。軽自動車は前年同期比が8.4%の減少となり、9期連続の減少となった。



(資料:自動車販売協会連合会宮城県支部,全国軽自動車協会連合会)



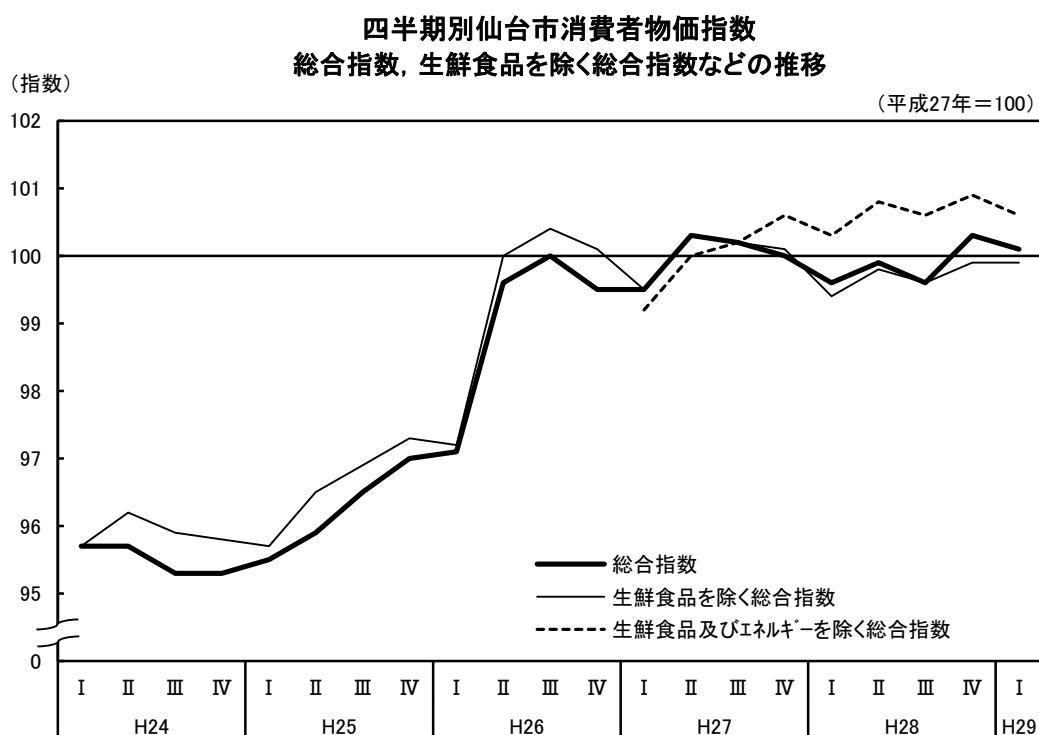
(資料:自動車販売協会連合会宮城県支部,全国軽自動車協会連合会)

(3) 物 価

○ 消費者物価指数

平成 29 年第 1 四半期(1 月～3 月期)の仙台市消費者物価指数(平成 27 年=100)は、総合指数は 100.1 で、前期比が 0.2%の低下となり、2 期ぶりの低下となった。生鮮食品を除く総合指数は 99.9 で、前期と同水準となった。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は 100.6 で、前期比が 0.3%の低下となり、2 期ぶりの低下となった。

前年同期比では、総合指数は 0.5%の上昇となり、2 期連続の上昇となった。生鮮食品を除く総合指数は 0.5%の上昇となり、5 期ぶりの上昇となった。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は 0.3%の上昇となり、5 期連続の上昇となった。



※ 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は平成 27 年 1 月分より公表(14 頁参照)。

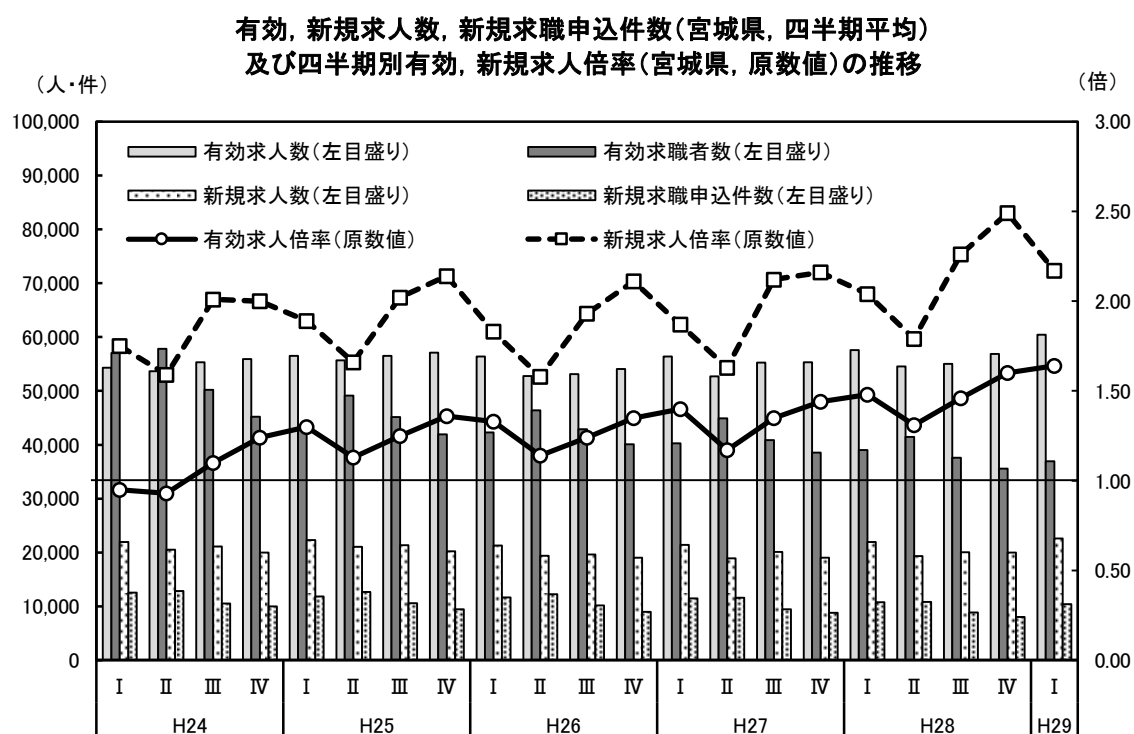
(資料:宮城県統計課)

5 雇 用

(1) 求人倍率

平成 29 年第 1 四半期(1月～3月期)の有効求人数(月平均値)は 6 万 449 人で、前年同期比が 5.0%の増加となり、2期連続の増加となった。有効求職者数(同)は 3 万 6,964 人で、前年同期比が 5.2%の減少となり、20 期連続の減少となった。有効求人倍率(原数値)は 1.64 倍で前年同期差は、0.16 ポイント上昇し、9期連続の上昇となった。

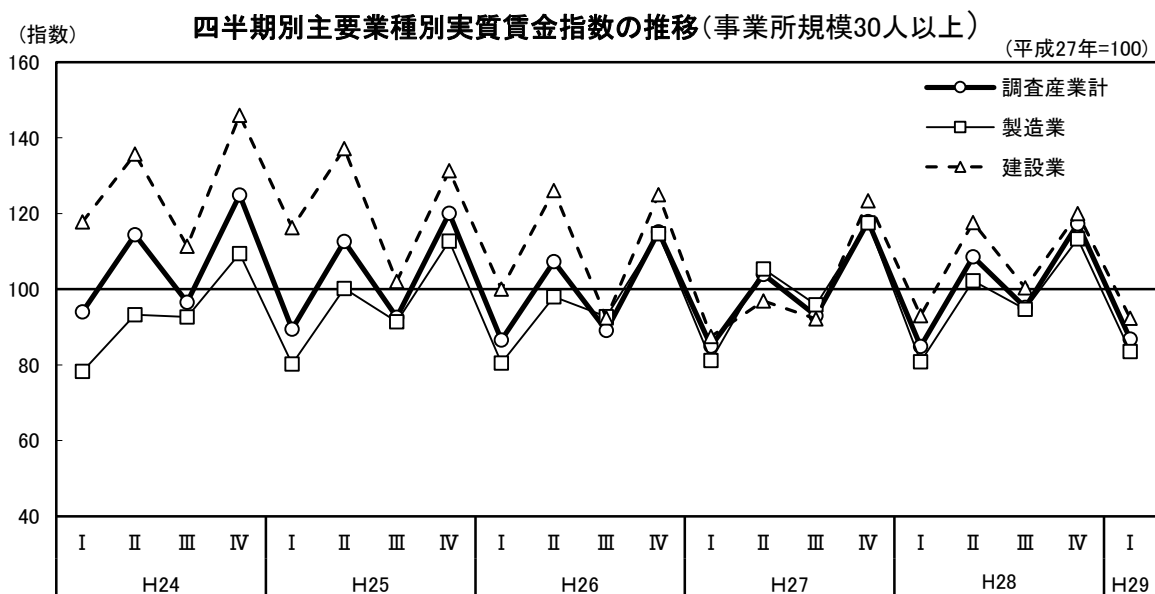
新規求人数(月平均値)は 2 万 2,602 人で、前年同期比が 2.8%の増加となり、2期連続の増加となった。新規求職申込件数(同)は 1 万 400 件で、前年同期比が 3.7%の減少となり、14 期連続の減少となった。新規求人倍率(原数値)は 2.17 倍で前年同期差は、0.13 ポイント上昇し、9期連続の上昇となった。



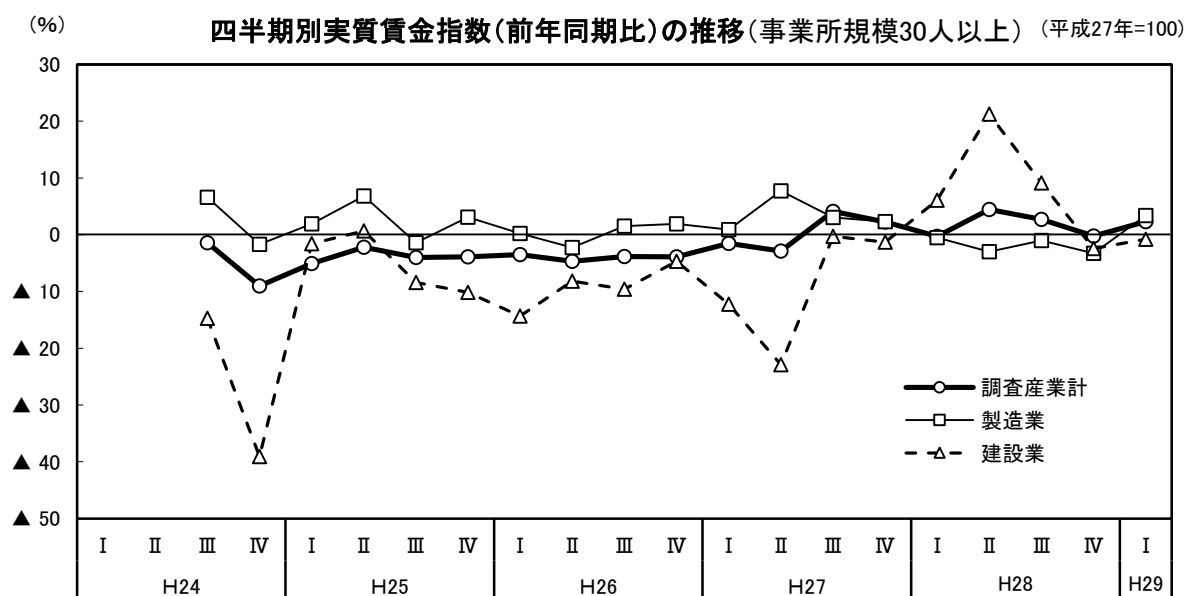
(資料: 宮城労働局)

(2) 賃金

平成 29 年第 1 四半期(1月～3月期)の実質賃金指数(平成 27 年=100)は、調査産業計(事業所規模 30 人以上)は 86.8 で、前年同期比が 2.2%の上昇となり、2期ぶりの上昇となった。製造業(同)は 83.5 で、前年同期比が 3.3%の上昇となり、5期ぶりの上昇となった。建設業(同)は 92.3 で、前年同期比が 0.8%の低下となり、2期連続の低下となった。



(資料:宮城県統計課)



※ 震災の影響により平成 23 年 3 月から 5 月までのデータが無いため、平成 24 年第 I・第 II 四半期は欠落している。

(資料:宮城県統計課)

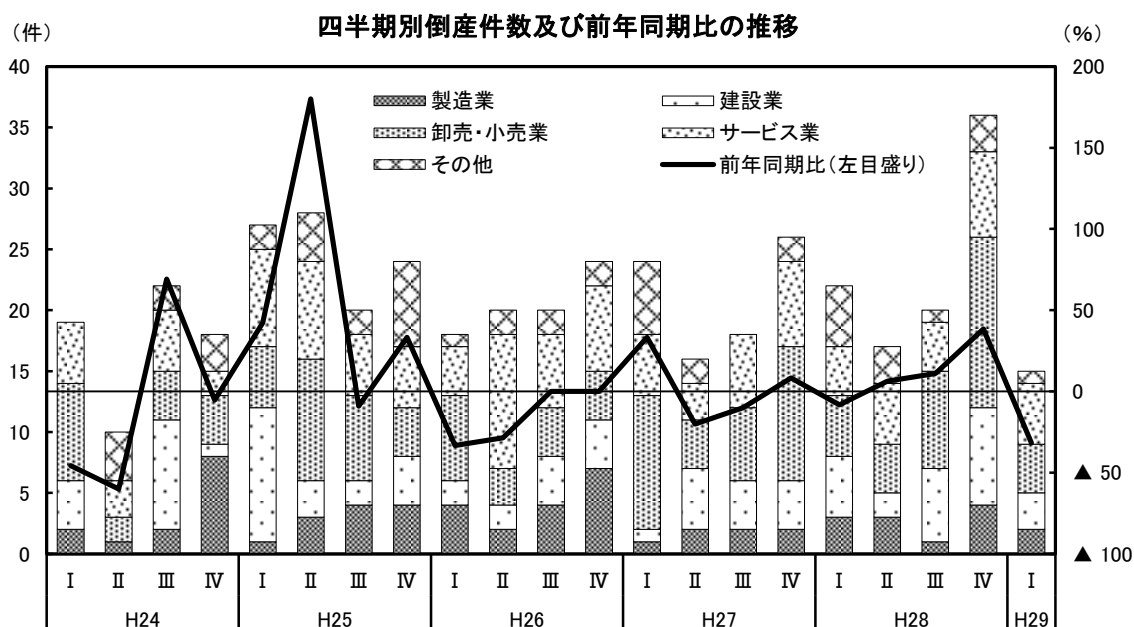
6 企業倒産

平成 29 年第 1 四半期(1 月～3 月期)の宮城県内の企業倒産(負債総額 1 千万以上)の件数は 15 件で、前年同期比が 31.8%の減少となり、4 期ぶりの減少となった。

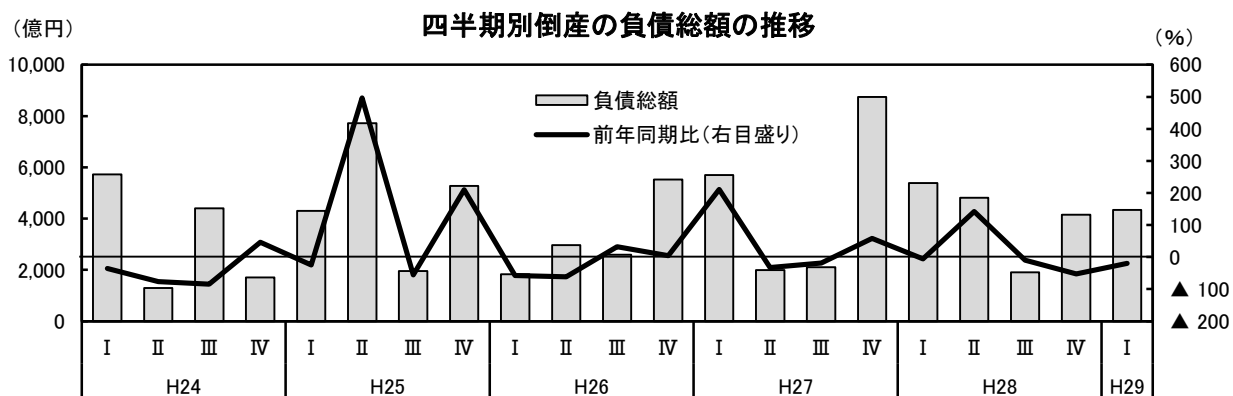
負債総額は 43 億 3,600 万円で、前年同期比が 19.6%の減少となり、3 期連続の減少となった。

これらのうちの不況型倒産(販売不振, 売掛金回収困難, 赤字累積, 既往のシワ寄せ)の件数は 11 件で、前年同期比が 45.0%の減少となり、2 期ぶりの減少となった。件数の構成比は 73.3%で、前年同期より 17.6 ポイントの低下となった。

大型倒産(負債総額 10 億円以上)は 1 件発生し、負債総額は 31 億円であった。



(資料:(株)東京商工リサーチ)



(資料:(株)東京商工リサーチ)